



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 OKK (大阪機工株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 6205 URL <http://www.okk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮島 義嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 道岡 幸二 (TEL) 072-771-1159
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,413	15.2	1,253	128.6	1,560	100.6	1,191	129.8
26年3月期	22,057	△9.4	548	△62.6	777	△50.7	518	△52.1

(注) 包括利益 27年3月期 2,443百万円(339.5%) 26年3月期 556百万円(△56.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	15.07	—	5.8	3.3	4.9
26年3月期	6.56	—	2.6	1.7	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	50,096	21,738	43.4	274.98
26年3月期	44,975	19,691	43.8	249.03

(参考) 自己資本 27年3月期 21,738百万円 26年3月期 19,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	634	△2,198	573	4,529
26年3月期	1,296	△1,047	△156	5,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	158	30.5	0.8
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	158	13.3	0.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		13.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	12.4	750	86.1	750	41.5	550	24.3	6.96
通期	27,500	8.2	1,600	27.7	1,600	2.6	1,200	0.7	15.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.12「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	81,465,568株	26年3月期	81,465,568株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,411,522株	26年3月期	2,393,000株
③ 期中平均株式数	27年3月期	79,062,845株	26年3月期	79,082,066株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,650	21.5	808	97.6	1,177	64.5	958	99.2
26年3月期	18,649	△14.5	409	△63.5	715	△47.4	481	△50.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	12.13		—					
26年3月期	6.09		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	46,808		20,773		44.4	262.78		
26年3月期	41,912		19,159		45.7	242.31		

(参考) 自己資本 27年3月期 20,773百万円 26年3月期 19,159百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 4
2. 経営方針	P 4
(1) 会社の経営の基本方針	P 4
(2) 目標とする経営指標	P 4
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	P 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 4
4. 連結財務諸表	P 5
(1) 連結貸借対照表	P 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P12
(継続企業の前提に関する注記)	P12
(会計方針の変更)	P12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P12
(連結貸借対照表関係)	P13
(連結損益計算書関係)	P13
(連結包括利益計算書関係)	P14
(セグメント情報等)	P14
(1株当たり情報)	P16
(重要な後発事象)	P16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では、好調な個人消費と雇用の増加傾向に支えられ、堅調に推移しており、欧州においても、主要国での消費を中心に、緩やかながらも回復傾向を維持しました。また、アジアは、中国や他の新興国は減速感を伴いつつも、全体としては一定の成長を維持しました。一方、国内経済は、消費税率引き上げによる影響で個人消費の回復が遅れましたが、円高是正に加え、政策効果もあり、企業の設備投資は引き続き好調で、回復基調を維持しました。

このような状況下、当社グループでは、本年10月に迎える創業100周年と、更にその先を展望した中期経営計画「NEXT STAGE 100」において、全ての事業基盤を強化・拡充することを基本テーマに、業績向上に取り組みました。

主力の工作機械部門において、一昨年販売を開始したHMC400の上位機種として、昨年8月に、量産部品加工市場をターゲットに高速性、高能率性、コストパフォーマンスに優れた横形マシニングセンタHMC500を新たに開発し、販売を開始しました。そして、9月に米国のシカゴで開催されたIMTS 2014 (International Manufacturing Technology Show 2014) に、HMC500を含めたマシニングセンタ5機種を出展し、北米市場において拡販に努めました。また、航空機部品を中心とした難削材、自動車関連の金型および鉄道・建設機械関連の鉄系加工に対し、高剛性な機械で高能率加工を提供するため、立形マシニングセンタVM660RとVM940R、横形マシニングセンタMCH5000Rの3機種を開発、販売を開始しました。そして10月には、東京で開催された第27回日本国際工作機械見本市(JIMTOF 2014) に、これら新機種を含めたマシニングセンタ6機種を出展し、高い評価を得ました。12月には、新主力工場の竣工披露を兼ねたプライベート・ショーを開催、その他、国内外の展示会に出展し、拡販に努めました。

生産基盤の拡充については、当社グループのものづくりの中心と位置付ける新主力工場が8月末に竣工しました。この工場は、屋根に太陽光パネルを設置して発電するとともに太陽の直射熱を防いで空調システムの効率を高めるなど、環境に配慮した設計となっております。機械加工エリア5ライン、組立エリア4ラインを設け、主要部品の機械加工および横形マシニングセンタと5軸制御マシニングセンタを中心とする加工組立工場として稼働を開始、工場生産能力を従来比20%程度高めるとともに、製品品質と生産効率の向上にも取り組みました。

この結果、売上高は25,413百万円(前連結会計年度比15.2%増)となり、営業利益は1,253百万円(前連結会計年度比128.6%増)、経常利益は1,560百万円(前連結会計年度比100.6%増)、当期純利益は1,191百万円(前連結会計年度比129.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(工作機械)

国内は、政策効果などにより企業の設備投資が好調な中、自動車、一般機械向けの販売に注力し、売上高は10,277百万円(前連結会計年度比5.9%増)となりました。

海外は、北米においては、自動車や航空機向けの販売が好調を維持し、欧州においても航空機向けの販売が増加、またアジアでは、中国の自動車向けが順調に推移した結果、売上高は13,876百万円(前連結会計年度比30.2%増)となりました。

この結果、生産高は25,502百万円(前連結会計年度比25.7%増、販売価格ベース)、売上高は24,153百万円(前連結会計年度比18.6%増)、営業利益は1,371百万円(前連結会計年度比101.1%増)となりました。

(その他)

生産高は1,233百万円(前連結会計年度比20.6%減、販売価格ベース)、売上高1,260百万円(前連結会計年度比25.8%減)、営業利益は58百万円(前連結会計年度比119.3%増)となりました。

b. 次期の見通し

次期(27/4~28/3)の見通しといたしましては、世界経済においては、米国は引き続き堅調に推移すると思われる、欧州は、デフレ懸念と債務問題による先行きの不透明感はあるものの、穏やかな回復基調を維持するものと予想されます。また、中国は一定の成長を維持し、その他アジア諸国においては、一進一退で推移するものと思われる。一方、我が国経済は、政府の成長戦略のもと、設備投資は当面堅調に推移するものと予想されます。

業績予想としては、売上高27,500百万円、経常利益1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は50,096百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,120百万円の増加となりました。増加の主なものは、受取手形及び売掛金1,490百万円、建物1,185百万円、たな卸資産985百万円、有形リース資産795百万円、投資有価証券733百万円などであり、減少の主なものは、現金及び預金910百万円などです。

負債の部は28,358百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,074百万円の増加となりました。増加の主なものは、リース債務1,116百万円、借入金819百万円、退職給付に係る負債511百万円、支払手形及び買掛金319百万円、繰延税金負債150百万円などであり、減少の主なものは、再評価に係る繰延税金負債493百万円などです。

純資産の部は21,738百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,046百万円の増加となりました。増加の主なものは、当期純利益の計上1,191百万円、その他有価証券評価差額金の増加559百万円、土地再評価差額金の増加493百万円、為替換算調整勘定の増加196百万円などであり、減少の主なものは、退職給付に関する会計方針の変更による減少236百万円、配当金の支払による減少158百万円などです。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ938百万円(17.2%)減少し、4,529百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、634百万円の収入超(前連結会計年度:1,296百万円の収入超)となりました。収入の主なものは、税金等調整前当期純利益1,441百万円、減価償却費667百万円、仕入債務の増加305百万円などであり、支出の主なものは、売上債権の増加1,293百万円、たな卸資産の増加527百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,198百万円の支出超(前連結会計年度:1,047百万円の支出超)となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得1,714百万円、貸付による支出387百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、573百万円の収入超(前連結会計年度:156百万円の支出超)となりました。収入の主なものは、長期借入れによる収入2,740百万円であり、支出の主なものは、長期借入金の返済1,870百万円、配当金の支払額157百万円などです。

c. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	38.9	40.2	43.5	43.8	43.4
時価ベースの自己資本比率(%)	20.8	20.6	26.3	23.7	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.2	4.7	—	7.6	16.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.8	12.7	—	9.8	4.8

(注) 1. 上記各指標の算式は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、安定した業績をあげ継続的に配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化や事業展開等を考慮した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当期の配当につきましては、期末について1株当たり2円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、年間1株当たり2円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは工作機械を主力製品とし、その他水道メーター等があり、それらの製造・販売を行っております。

当社グループは製品を世界のマーケットに提供しており、そのユーザーの要請に的確に応える新製品と新技術の開発に全力を傾けております。また、経営を進めていく上で、「顧客第一」「社会的責任」「新しい価値の創造」の三つのキーワードを行動の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率並びに売上高経常利益率と自己資本利益率を経営指標として、採算性と資本効率を重視しながら高収益な体質を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画「NEXT STAGE 100」の最終年度として、全ての事業基盤の強化・拡充という目標を着実に実践し、成果を上げるよう取り組んでまいります。また、本年10月の創業100周年を機に、社名を「OKK株式会社」と改め、本年を新たな100年の始まりの年と位置づけて、未来を展望した積極的な事業展開を図ってまいります。

具体的には、「顧客の信頼と期待に応える品質とサービスを提供する。」の経営理念のもと、お客様が満足する製品を提供することが当社の責務と考え、製品品質とサービスの向上を更に推し進めてまいります。生産基盤においては、昨年8月に竣工した新主力工場を中心に製品品質と生産効率の向上を図り、横形マシニングセンタや5軸制御マシニングセンタの増産を進め、自動車や航空機が好調な欧米を中心とした海外市場での拡販に取り組んでいきます。営業基盤においては、新設した営業企画部を中心に、市場動向を踏まえた営業戦略を一元化し、より戦略的な提案型営業を展開していくとともに、プレ・アフター両面でのサービス体制の強化を図ってまいります。技術部門では、当社工作機械の強みである重切削加工市場におけるブランド力をより向上させた商品開発および要素技術の向上を進めていきます。そして、10月にミラノで開催される欧州国際工作機械見本市(EMO MILANO 2015)に新機種を出展するとともに、国内外において積極的な受注活動を行います。また、9月に稼働を開始する新基幹業務システムや、さらなるコストダウンへの取り組みなどにより、業務の効率化および収益力の強化を図ります。

更に、将来の当社を担う人材の育成を最も重要な経営課題と位置付け、新主力工場に設けた技能伝承ラインを活用した技能・技術継承のための現場教育や各種教育プログラムなどを更に充実させ、人材育成に取り組んでまいります。

また、本年6月に適用が開始されるコーポレートガバナンス・コードの基本原則を適切に実践できるよう、新設した経営企画室を中心に全社で取り組みを進め、ガバナンス体制の強化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業実態や経営管理手法を勘案し、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS適用の時期に関しましては、今後の国内他社の動向を注視しつつ、状況に応じて機動的に対応する予定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,530	4,619
受取手形及び売掛金	6,243	7,733
商品及び製品	4,534	4,845
仕掛品	4,902	5,582
原材料及び貯蔵品	56	51
繰延税金資産	266	278
その他	164	463
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	21,676	23,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,262	4,542
機械装置及び運搬具(純額)	693	1,049
土地	15,420	15,432
リース資産(純額)	427	1,222
建設仮勘定	474	4
その他(純額)	132	224
有形固定資産合計	20,410	22,475
無形固定資産		
ソフトウェア	23	59
リース資産	95	63
その他	36	369
無形固定資産合計	155	492
投資その他の資産		
投資有価証券	2,402	3,135
長期貸付金	107	251
繰延税金資産	9	—
その他	229	206
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	2,733	3,579
固定資産合計	23,299	26,546
資産合計	44,975	50,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,445	4,764
短期借入金	6,710	6,200
リース債務	129	260
未払法人税等	51	136
賞与引当金	230	271
製品保証引当金	50	68
その他	1,065	1,635
流動負債合計	12,683	13,338
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	3,097	4,425
リース債務	404	1,389
繰延税金負債	271	421
再評価に係る繰延税金負債	5,261	4,768
退職給付に係る負債	3,356	3,867
その他	109	46
固定負債合計	12,600	15,019
負債合計	25,284	28,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,455	1,455
利益剰余金	3,238	4,035
自己株式	△530	△533
株主資本合計	10,446	11,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	1,034
土地再評価差額金	9,023	9,517
為替換算調整勘定	△54	141
退職給付に係る調整累計額	△199	△196
その他の包括利益累計額合計	9,245	10,497
純資産合計	19,691	21,738
負債純資産合計	44,975	50,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	22,057	25,413
売上原価	17,220	19,322
売上総利益	4,837	6,090
販売費及び一般管理費		
販売費	3,397	3,818
一般管理費	891	1,018
販売費及び一般管理費合計	4,289	4,837
営業利益	548	1,253
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	32	40
為替差益	376	429
その他	8	18
営業外収益合計	421	495
営業外費用		
支払利息	133	132
資金調達費用	33	26
その他	25	29
営業外費用合計	192	188
経常利益	777	1,560
特別利益		
投資有価証券売却益	54	4
有形固定資産売却益	22	0
特別利益合計	77	5
特別損失		
事業整理損	—	109
有形固定資産処分損	248	14
特別損失合計	248	123
税金等調整前当期純利益	606	1,441
法人税、住民税及び事業税	88	241
法人税等調整額	△0	8
法人税等合計	88	249
少数株主損益調整前当期純利益	518	1,191
当期純利益	518	1,191

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	518	1,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	559
土地再評価差額金	—	493
為替換算調整勘定	55	196
退職給付に係る調整額	—	2
その他の包括利益合計	37	1,252
包括利益	556	2,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	556	2,443
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,283	1,455	2,877	△527	10,088
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,283	1,455	2,877	△527	10,088
当期変動額					
剰余金の配当			△158		△158
当期純利益			518		518
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	360	△2	357
当期末残高	6,283	1,455	3,238	△530	10,446

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	493	9,023	△110	—	9,407	19,495
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	493	9,023	△110	—	9,407	19,495
当期変動額						
剰余金の配当						△158
当期純利益						518
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18	—	55	△199	△161	△161
当期変動額合計	△18	—	55	△199	△161	195
当期末残高	475	9,023	△54	△199	9,245	19,691

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,283	1,455	3,238	△530	10,446
会計方針の変更による 累積的影響額			△236		△236
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,283	1,455	3,002	△530	10,210
当期変動額					
剰余金の配当			△158		△158
当期純利益			1,191		1,191
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,033	△2	1,030
当期末残高	6,283	1,455	4,035	△533	11,240

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	475	9,023	△54	△199	9,245	19,691
会計方針の変更による 累積的影響額						△236
会計方針の変更を反映 した当期首残高	475	9,023	△54	△199	9,245	19,455
当期変動額						
剰余金の配当						△158
当期純利益						1,191
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	559	493	196	2	1,252	1,252
当期変動額合計	559	493	196	2	1,252	2,282
当期末残高	1,034	9,517	141	△196	10,497	21,738

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	606	1,441
減価償却費	727	667
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47	278
受取利息及び受取配当金	△36	△47
支払利息	133	132
有形固定資産処分損益(△は益)	225	13
投資有価証券売却損益(△は益)	△54	△4
売上債権の増減額(△は増加)	385	△1,293
たな卸資産の増減額(△は増加)	500	△527
仕入債務の増減額(△は減少)	△775	305
その他	△157	△78
小計	1,580	929
利息及び配当金の受取額	37	45
利息の支払額	△132	△131
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△189	△208
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,296	634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△949	△1,714
有形固定資産の売却による収入	50	17
有形固定資産の除却による支出	△237	△0
無形固定資産の取得による支出	△1	△104
投資有価証券の売却及び償還による収入	85	31
貸付けによる支出	△27	△387
貸付金の回収による収入	25	33
その他	4	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,047	△2,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	35	△50
長期借入れによる収入	2,260	2,740
長期借入金の返済による支出	△2,096	△1,870
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△156	△157
リース債務の返済による支出	△195	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156	573
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	120	△938
現金及び現金同等物の期首残高	5,347	5,468
現金及び現金同等物の期末残高	5,468	4,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が236百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(建物を除く)の減価償却方法は定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

当社グループが属する工作機械業界は、今後、一定の需要水準で推移する成熟した市場に属した業界であると考えられます。

このような経営環境に対応するため、当社は、次世代を展望し全ての事業基盤を強化・拡大することを基本テーマとし、平成25年4月から平成28年3月を対象とした中期経営計画を策定しております。この中期経営計画の中では、新規設備投資に加え既存設備を活用しながら生産ラインを効率化することを目的として、主力工場の建替を定めております。この主力工場の建替を契機に有形固定資産の稼働状況について再度検討を行ったところ、製造設備については、今後、長期安定的な稼働になると考えております。このように長期安定的に稼働を行うことで、品質の向上とともに、生産効率を向上し、製造原価の徹底した低減を実現することが中期経営計画の目的であります。

以上より、定率法に基づく減価償却よりも定額法に基づく減価償却の方が設備の稼働状況をより適切に表し、合理的な費用配分を可能にすると判断したことにより減価償却方法の変更を行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費が162百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ85百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△8,089百万円	△8,085百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	2,536百万円	(2,392百万円)	3,299百万円	(3,165百万円)
機械装置及び運搬具	35	(35)	27	(27)
土地	14,930	(14,679)	14,930	(14,679)
計	17,502百万円	(17,106百万円)	18,257百万円	(17,871百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	1,380百万円	(1,380百万円)	1,250百万円	(1,250百万円)
1年以内返済予定の長期借入金	1,545	(1,515)	965	(935)
長期借入金	2,460	(2,415)	3,515	(3,500)
計	5,385百万円	(5,310百万円)	5,730百万円	(5,685百万円)

上記のうち、(内書)は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

事業整理損の内容は、繊維機械事業からの撤退を決定したことに伴う損失額であり、内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
関連会社出資金評価損	一百万円	25百万円
半製品評価損	—	79
仕掛品評価損	—	4
計	一百万円	109百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	67百万円	714百万円
組替調整額	△55	△4
税効果調整前	12百万円	709百万円
税効果額	△30	△150
その他有価証券評価差額金	△18百万円	559百万円
土地再評価差額金		
税効果額	—百万円	493百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	55百万円	196百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—百万円	△115百万円
組替調整額	—	118
退職給付に係る調整額	—百万円	2百万円
その他の包括利益合計	37百万円	1,252百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「工作機械」を報告セグメントとしております。

「工作機械」は、マシニングセンタ・フライス盤・専用工作機械を製造販売しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。この変更による影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(建物を除く)の減価償却方法は定率法を採用していましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「工作機械」のセグメント利益が81百万円増加し、「その他」のセグメント利益が4百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	20,359	1,698	22,057	—	22,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,359	1,698	22,057	—	22,057
セグメント利益	681	26	708	△160	548
セグメント資産	35,920	1,443	37,364	7,611	44,975
その他の項目					
減価償却費	687	39	726	1	727
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,392	2	1,395	—	1,395

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業、繊維機械事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(△160百万円)は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

(2) セグメント資産の調整額(7,611百万円)は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	24,153	1,260	25,413	—	25,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,153	1,260	25,413	—	25,413
セグメント利益	1,371	58	1,429	△176	1,253
セグメント資産	41,171	1,047	42,219	7,877	50,096
その他の項目					
減価償却費	639	27	666	0	667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,083	9	3,092	1	3,094

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業、繊維機械事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(△176百万円)は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

(2) セグメント資産の調整額(7,877百万円)は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	249.03円	274.98円
1株当たり当期純利益金額	6.56円	15.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	518	1,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	518	1,191
普通株式の期中平均株式数(株)	79,082,066	79,062,845

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,691	21,738
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,691	21,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	79,072,568	79,054,046

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円98銭減少し、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。